

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 株式会社ゼンショーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7550 URL <https://www.zensho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小川 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者執行役員 (氏名) 岩本 玄 (TEL) 03 (6833) 1600
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	324,808	16.8	24,815	57.5	23,762	52.6	15,172	89.2
2026年3月期第1四半期	278,151	4.3	15,754	△8.7	15,570	△8.5	8,020	△25.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 21,846百万円(912.2%) 2026年3月期第1四半期 2,158百万円(△91.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	91.20	—
2026年3月期第1四半期	48.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	994,181	355,060	35.7	1,758.27
2026年3月期	960,362	341,449	35.5	1,665.94

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 354,506百万円 2026年3月期 340,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	686,000	16.6	53,000	31.1	50,000	27.3	30,900	32.9	185.89
通期	1,402,000	15.6	102,000	25.2	94,600	20.9	54,000	17.9	321.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	160,733,225株	2026年3月期	160,733,225株
2027年3月期1Q	4,271,016株	2026年3月期	4,270,938株
2027年3月期1Q	156,462,278株	2026年3月期1Q	156,663,675株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社普通株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 3 月期	—	2,707,397.26	—	2,692,602.74	5,400,000.00
2027年 3 月期	—				
2027年 3 月期(予想)		2,707,397.26	—	2,692,602.74	5,400,000.00

(注) A 種優先株式は、2023年 9 月29日に発行したものです。

第 1 回社債型種類株式

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 3 月期	—	—	—	99.72	99.72
2027年 3 月期	—				
2027年 3 月期(予想)		100.27	—	99.72	199.99

(注) 第 1 回社債型種類株式は、2025年10月 1 日に発行したものです。

種類株式の取得に関する方針

当社は、第 1 回社債型種類株式の取得条項により、2030年10月 1 日以降等に、金銭を対価として同株式を取得（コール）することができます。また、A 種優先株式についても、当社は取得条項により、2028年 9 月29日以降に、金銭を対価として同株式を取得（コール）することができます。

当社が第 1 回社債型種類株式及びA 種優先株式を取得（コール）するかは、その時点の事業・財務戦略や市場環境等を総合的に勘案して判断します。ただし、当社としては、ハイブリッド調達の市場慣行として、社債型種類株主及びA 種優先株主を含む多くの投資家が、当社による取得（コール）が可能となってから実務上可能な限り速やかに、対象となる種類株式の取得（コール）が行われることを期待していると認識しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(企業結合等関係)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「グローバル中食」セグメントにおける収益認識に関する会計方針の変更を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期比を算出する際の前第1四半期連結累計期間の業績数値については遡及適用後の業績数値となっております。

当会計方針の変更が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日から2026年6月30日)の連結業績は、売上高3,248億8百万円(前年同期比16.8%増)、営業利益248億15百万円(同57.5%増)、経常利益237億62百万円(同52.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益151億72百万円(同89.2%増)となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、長期化する中東情勢の影響に加え、米国の通商政策の動向、為替相場及び金融市場の変動等を背景に、先行き不透明な状況が継続しました。国内経済においては、雇用・所得環境に改善の動きが見られたものの、物価上昇の継続を受け、消費者マインドは弱含みで推移しました。このような環境下、原材料価格の変動に加え、人件費をはじめとする各種費用の増加が、当社グループの事業運営に影響を及ぼしました。

このような状況の中、各報告セグメントの既存店売上高前年比は、「グローバルすき家」で112.9%、「グローバルはま寿司」で109.8%、「グローバルファストフード」で103.8%、「レストラン」で107.1%、「小売」で98.8%となりました。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、366店舗出店、191店舗退店した結果、15,122店舗(FC8,265店舗含む)となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。なお、文中に記載している売上高は、外部顧客への売上高としております。

(グローバルすき家)

「グローバルすき家」の当第1四半期連結累計期間の売上高は、810億75百万円(前年同期比22.7%増)、営業利益は、23億72百万円(前年同期は営業損失7億68百万円)となりました。

「すき家」は、日本国内と中国、東南アジア及び中南米に展開しており、ご家族やグループのお客様にもご利用いただけるよう、主力の牛丼を中心に安全で美味しい商品を手軽な価格で提供しております。

国内すき家では、商品施策として、「シャキうま塩野菜牛丼」、「スパイシーキーマカレー丼」、「めかぶオクラ牛丼」、「とん汁みそらーめん」、「おんたまビビンバ牛丼」などを販売しました。

なお、当報告セグメントの当第1四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、26店舗出店、20店舗退店した結果、2,656店舗(国内2,010店舗、海外646店舗)となりました。

(グローバルはま寿司)

「グローバルはま寿司」の当第1四半期連結累計期間の売上高は、935億15百万円(前年同期比32.2%増)、営業利益は、88億8百万円(同70.4%増)となりました。

「はま寿司」は、日本と中国などに展開しており、新鮮な海産物を使用した寿司に加え、麺類やデザート、ドリンクなどのサイドメニューも充実させており、お子様から大人まで楽しんでいただいております。

なお、当報告セグメントの当第1四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、52店舗出店した結果、914店舗(国内677店舗、海外237店舗)となりました。

(グローバル中食)

「グローバル中食」の当第1四半期連結累計期間の売上高は、481億2百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益は、85億67百万円(同10.3%増)となりました。

主要ブランドである「AFC(ZENSHI)」、「SNOWFOX」、「YO!」、「Bento」、「Sushi Circle」は、主として欧米で寿司等のテイクアウト商品を提供しております。

なお、当報告セグメントの当第1四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、274店舗出店、156店舗退店した結果、9,088店舗(FC8,134店舗含む)となりました。

(グローバルファストフード)

「グローバルファストフード」の当第1四半期連結累計期間の売上高は、287億28百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は、6億4百万円(同32.2%減)となりました。

「なか卯」は、和食ファストフードチェーンとして、親子丼・京風うどんを中心に、バラエティ豊かな商品をお手頃価格で提供しております。そのほかに、ハンバーガーチェーンの「ゼッテリア」、とんかつ専門店の「かつ庵」、武蔵野うどんの「久兵衛屋」、ハラル認証を取得したチキンライス専門店の「The Chicken Rice Shop」などが当報告セグメントに含まれております。

なお、当報告セグメントの当第1四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、7店舗出店、12店舗退店した結果、1,140店舗(国内877店舗、海外263店舗、F C 55店舗含む)となりました。

(レストラン)

「レストラン」の当第1四半期連結累計期間の売上高は、431億47百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は、27億99百万円(同5.6%減)となりました。

ファミリーレストランの「ココス」は、季節感を重視したフェアメニューの積極的な導入による商品の強化、専門店にも負けない本格的な味の追求、お客様が満足してお食事をしていただけるようサービス水準を高め、業績の向上に努めております。そのほかに、パスタ専門店の「ジョリーパスタ」、ハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」、厳選された牛肉を提供する焼肉チェーン店の「熟成焼肉いちばん」、カジュアルイタリアンレストランの「オリーブの丘」、和食レストランの「華屋与兵衛」などが当報告セグメントに含まれております。

なお、当報告セグメントの当第1四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、6店舗出店、3店舗退店した結果、1,184店舗(国内1,183店舗、海外1店舗、F C 76店舗含む)となりました。

(小売)

「小売」の当第1四半期連結累計期間の売上高は、192億12百万円(前年同期比0.3%増)、営業損失は、1億74百万円(前年同期は営業損失5億99百万円)となりました。

北関東中心に展開しているスーパーマーケット「ジョイフーズ」、「マルヤ」などのほか、青果販売等を行っている「ユナイテッドベジーズ」などが当報告セグメントに含まれております。

なお、当報告セグメントの当第1四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、1店舗出店した結果、121店舗となりました。

(本社・サポート)

「本社・サポート」の当第1四半期連結累計期間の売上高は、28億8百万円(前年同期比54.3%増)、営業利益は、17億19百万円(前年同期は営業損失3百万円)となりました。

食品の製造・加工を担う㈱G F F、物流機能を担う㈱グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する㈱グローバルテーブルサプライなどが当報告セグメントに含まれております。

(その他)

「その他」の当第1四半期連結累計期間の売上高は、82億17百万円(前年同期比14.7%減)、営業損失は、84百万円(前年同期は営業利益27百万円)となりました。

家庭用冷凍食品等を企画・開発・販売する㈱トロナジャパン、醤油やドレッシングなどの製造・販売を担う㈱サンビシ、介護事業を運営する㈱輝、玄米・精米を販売する㈱ゼンショーライスなどが含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は9,941億81百万円となり、前連結会計年度末から338億18百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の増加等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は6,391億20百万円となり、前連結会計年度末から202億8百万円増加しました。これは主に、有利子負債の増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,550億60百万円となり、前連結会計年度末から136億10百万円増加しました。これは主に、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年8月7日に発表いたしました「2027年3月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,054	123,285
売掛金	58,676	63,213
有価証券	15,011	7,082
商品及び製品	4,763	5,041
仕掛品	3,488	3,319
原材料及び貯蔵品	78,858	79,614
その他	31,227	35,978
貸倒引当金	△472	△490
流動資産合計	319,606	317,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	317,944	331,213
減価償却累計額	△164,651	△167,702
建物及び構築物（純額）	153,292	163,511
機械装置及び運搬具	34,979	37,278
減価償却累計額	△17,590	△19,186
機械装置及び運搬具（純額）	17,388	18,091
その他	315,535	340,369
減価償却累計額	△144,082	△150,398
その他（純額）	171,453	189,971
有形固定資産合計	342,134	371,573
無形固定資産		
商標権	212,331	214,981
のれん	10,096	16,789
その他	6,845	7,134
無形固定資産合計	229,274	238,904
投資その他の資産		
投資有価証券	1,198	634
差入保証金	41,158	41,756
その他	26,533	23,909
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	68,828	66,239
固定資産合計	640,237	676,717
繰延資産	518	417
資産合計	960,362	994,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,790	63,909
短期借入金	3,942	6,449
1年内償還予定の社債	5,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	22,582	24,366
未払法人税等	9,815	5,770
契約負債	860	881
引当金	5,147	2,871
その他	94,972	97,424
流動負債合計	201,111	216,674
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	228,518	238,222
引当金	216	261
退職給付に係る負債	383	438
資産除去債務	8,300	8,404
その他	130,381	135,118
固定負債合計	417,801	422,446
負債合計	618,912	639,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,497	47,497
資本剰余金	122,613	122,613
利益剰余金	147,070	153,876
自己株式	△15,632	△15,632
株主資本合計	301,548	308,354
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	341	413
為替換算調整勘定	39,073	45,738
その他の包括利益累計額合計	39,414	46,151
非支配株主持分	486	554
純資産合計	341,449	355,060
負債純資産合計	960,362	994,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	278,151	324,808
売上原価	121,958	138,262
売上総利益	156,193	186,546
販売費及び一般管理費	140,438	161,731
営業利益	15,754	24,815
営業外収益		
受取利息	589	748
受取配当金	9	3
為替差益	978	113
持分法による投資利益	8	8
その他	467	639
営業外収益合計	2,054	1,512
営業外費用		
支払利息	1,587	1,981
その他	650	583
営業外費用合計	2,238	2,565
経常利益	15,570	23,762
特別利益		
固定資産売却益	19	1
その他	6	12
特別利益合計	26	14
特別損失		
固定資産除却損	371	917
事業撤退損	2,910	—
その他	367	617
特別損失合計	3,649	1,534
税金等調整前四半期純利益	11,947	22,242
法人税、住民税及び事業税	2,521	5,442
法人税等調整額	1,421	1,639
法人税等合計	3,943	7,082
四半期純利益	8,003	15,159
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,020	15,172

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	8,003	15,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
繰延ヘッジ損益	△129	35
為替換算調整勘定	△5,701	6,645
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	5
その他の包括利益合計	△5,845	6,687
四半期包括利益	2,158	21,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,165	21,858
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「グローバル中食」セグメントの収益認識)

当社グループの「グローバル中食」セグメントでは、欧米を中心とした食品小売店内において、テイクアウト寿司店等を直営及びF Cで展開しております。当該セグメントに属する一部の連結子会社は、従来、F C契約に係る一部の収益において売上原価に計上していた食品小売店に対する賃借料を、当第1四半期連結会計期間より売上高から控除する方法(純額処理)に変更しております。

この変更は、「グローバル中食」セグメントに属する各ブランドを統括する経営体制の再構築を契機として、当第1四半期連結会計期間より当該セグメントにおける店舗継続に係る管理・運営方針を統一化し、併せて関連するF C契約の見直しに着手したことによります。

これにより、当該子会社のF C加盟者に対する主な役割が、店舗スペースの確保と維持から店舗賃借の手配となることから、F C契約に係る取引を統一的に純額処理することがその取引実態をより適切に反映すると判断し、当第1四半期連結会計期間より変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は売上高及び売上原価が12,270百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益並びに1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							
	グローバル すき家	グローバル はま寿司	グローバル 中食	グローバル ファスト フード	レストラン	小売	本社・ サポート	計
売上高								
外部顧客への 売上高	66,088	70,726	43,444	27,153	40,126	19,161	1,820	268,520
セグメント間の 内部売上高 又は振替高 (注) 4	82	44	—	3	85	190	107,136	107,541
計	66,171	70,770	43,444	27,156	40,211	19,351	108,957	376,062
セグメント利益 又は損失(△)	△768	5,169	7,767	892	2,966	△599	△3	15,423

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	9,631	278,151	—	278,151
セグメント間の 内部売上高 又は振替高 (注) 4	3,858	111,399	△111,399	—
計	13,489	389,551	△111,399	278,151
セグメント利益 又は損失(△)	27	15,451	302	15,754

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外販製造卸売事業、介護事業及び畜産水産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額302百万円は、主にセグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							
	グローバル すき家	グローバル はま寿司	グローバル 中食	グローバル ファスト フード	レストラン	小売	本社・ サポート	計
売上高								
外部顧客への 売上高	81,075	93,515	48,102	28,728	43,147	19,212	2,808	316,591
セグメント間の 内部売上高 又は振替高 (注) 4	104	49	—	2	59	368	129,684	130,268
計	81,180	93,565	48,102	28,730	43,206	19,580	132,492	446,859
セグメント利益 又は損失(△)	2,372	8,808	8,567	604	2,799	△174	1,719	24,699

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	8,217	324,808	—	324,808
セグメント間の 内部売上高 又は振替高 (注) 4	4,817	135,085	△135,085	—
計	13,034	459,894	△135,085	324,808
セグメント利益 又は損失(△)	△84	24,614	201	24,815

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外販製造卸売事業、介護事業及び畜産水産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額201百万円は、主にセグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「グローバル中食」セグメントに属する一部の連結子会社において、F C契約に係る一部の収益において売上原価に計上していた食品小売店に対する賃借料を、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額処理）に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報を記載しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、外部顧客への売上高が12,270百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	12,278百万円	15,288百万円
のれんの償却額	301	286

(企業結合等関係)

(取得による企業結合 (Sushi & Food Factor Sp. z o.o.))

当社100%完全子会社であるWonderfield Group Limited. は、2026年3月17日開催の取締役会において、Sushi & Food Factor Sp. z o.o. (以下“SFF社”) の全株式を取得することについての株式譲渡契約を締結し、2026年5月29日に全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
Sushi & Food Factor Sp. z o.o.	アジア系食品の製造・卸売事業の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、食を通じて、人類社会の安定と発展に責任をおり、世界から飢餓と貧困を撲滅するという企業理念のもと、フード業を幅広く展開し、世界中の人々に安全でおいしい食を手軽な価格で提供するという使命をもって、グローバルに事業を展開しております。すき家、はま寿司などの外食事業に加え、近年では北米や欧州におけるテイクアウト寿司事業からなる、グローバル中食事業の拡充を進めており、本件株式取得はこのグローバル中食事業の戦略をさらに前進させるものです。

SFF社は、欧州の大手小売チェーン等を顧客に持ち、当該地域最大級のパック寿司製造工場を運営しております。SFF社の持つ生産能力、ネットワークをグループ内に取り込むとともに、メニュー開発、食材調達、物流等の各分野において当社グループとのシナジー効果を発揮し、さらなる業容拡大を期待できると判断し、取得しました。

(3) 企業結合日

2026年5月29日 (みなし取得日 2026年6月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有する議決権比率 : -

企業結合日に取得した議決権比率 : 100.0%

取得後の議決権比率 : 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年6月30日をみなし取得日としているため、四半期貸借対照表のみを連結しており、当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	8,094百万円
取得原価		8,094百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

6,974百万円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却します。